

入札（見積）執行調書
 入札（契約）結果書

年 災		事 項		契 約	令和2年10月5日
工事番号	20-50541-0007	工 事 名	緊急遮断弁操作盤更新工事(下口接合弁)	着 工	令和2年10月5日
入札執行年月日	令和2年9月28日	発注種別	機械設備工事	完 成	令和3年3月26日
審 議 番 号	公 所	本 庁			
工 業 用 水 道 名	相馬工業用水道			予 定 価 格	
工 事 箇 所	相馬市山上字板屋地内				9,488,600円
工 事 概 要	緊急遮断弁操作盤更新 緊急遮断弁操作盤 N=1面				

業者コード	業者の住所		
業者名	入札額及び再入札額		落札額（契約額）
100020047	福島県郡山市安積荒井一丁目33番		
(株)人輝	(1) 8,800,000	(2) 7,970,000	7,970,000
	(3)	(4)	(8,767,000)
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	

※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。
 ※ 測量等の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」と読み替えるものとする。

様式3 (裏面)

随意契約とする理由及び見積りの相手方を選定した理由

--

変更契約の内容

変更契約年月日
変更後の完成年月日
変更後の契約金額
変更契約をする理由 <input type="checkbox"/> 1 現場精査による数量増 (減) <input type="checkbox"/> 2 () 工事追加による増額 <input type="checkbox"/> 3 その他 ()

条件付一般競争入札参加資格確認等一覧表

(入札執行権者 経営・販売課長 鈴木 秀一)
 (立会人職氏名 主査 藤田 博道)

工事番号	20-50541-0007	年月日	公告	2.9.9	落札者決定	2.10.2	条件設定	地方審査委員会	-	資格確認	公所指名委員会	-
工事名	緊急遮断弁操作盤更新工事 (下口接合弁)	開札	2.9.28	本庁審査委員会				-	本庁審査委員会		-	

No.	入札参加者 商号、名称又は特定建設工事 共同企業体名	入札参加資格の確認結果									落札候補者 の順位	入札結果	備考	
		① 工事等請負 有資格業者 名簿に登録 されている	② 地方自治法 施行令第 167条の4 第1項各号 のいずれか に該当しな い	③ 入札参加資 格停止期間 中でない	④ 会社更生手 続又は民事 再生手続中 でない	⑤ 有効な経営 事項審査を 受けている	⑥ 格付要件 A、B 又はC	⑦ 地域要件 隣接3管内						
1	(株)人輝	○	○	○	○	○	○	○				1	7,970,000	落札者

入 札 公 告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6第1項及び福島県企業局財務規程(昭和44年4月1日福島県企業局管理規程第8号)第194条第1項の規定により公告する。

令和2年9月9日

福島県知事 内堀 雅雄

1 入札に付する事項

区分	■新規	□再度公告 □改めて公告(設計、条件等の見直しあり) 前回公告なし	
工事番号	20-50541-0007		
工事名	緊急遮断弁操作盤更新工事(下口接合弁)		
工事箇所	相馬市山上字板屋地内		
工事概要	緊急遮断弁操作盤更新 緊急遮断弁操作盤 N=1面		
完成期限	令和3年3月26日限り		
予定価格	契約締結後に公表する。		
項目	該当の有無	該当する場合の内容説明	
最低制限価格	該当	・施行令第167条の10第2項に基づき最低制限価格を設定する工事	
総合評価方式	該当なし	・価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。 なお、当該入札では評価基準価格を設定する。	
低入札価格調査	該当なし	・施行令第167条の10の2第2項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事 ・調査基準価格を下回った入札を行った場合は、評価値が最も高い者であっても必ずしも落札者とはならない場合がある。また、低入札価格調査に協力すること。	
施工体制事前提出方式	該当なし	・福島県施工体制事前提出方式の適用工事 ・施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。	
電子入札	該当なし	・電子入札の参加には、下記アドレスより事前登録が必要 ・電子入札システム(アドレス) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html	
電子閲覧	該当なし	電子閲覧システム(アドレス) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html	
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	落札者の申請に基づき発注者が認める場合、先行工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。	
再資源化等	該当	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事	
混合入札	復興JV以外	該当なし	単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札
	復興JV	該当なし	単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第3項で規定する別に定めるものについて(平成23年12月28日付け23財第1971号通知(令和2年1月6日一部改正))における特定建設工事共同企業体の参加を認める混合入札

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	機械設備工事	福島県平成 31・32 年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されていること。
格付等級	A、B又はC	
許可業種	機械器具設置工事業	建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）の左の欄に表示した業種の許可を受けている者であること。
地域要件	県内	<ul style="list-style-type: none"> ・県内とは、福島県内に本店を有する者であること。 ・隣接 3 管内とは、相双建設事務所管内、県北建設事務所管内、県中建設事務所管内（田村市内又は田村郡内に限る。）又はいわき建設事務所管内に本店又は支店・営業所*を有する者であること。 ・管内とは、相双建設事務所管内に本店又は支店・営業所*を有する者であること。 <p>※ 支店・営業所とは、県内に本店を有する者（県内業者）の支店・営業所であって福島県平成 31・32 年度工事等請負業者有資格名簿に記載された委任先をいう。</p>
技術者の工事経験	必要なし	<ul style="list-style-type: none"> ・左の欄に表示した工事経験（配置技術者としての経験）がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。（ただし、請負金額が 3,500 万円未満（建築一式工事の場合は 7,000 万円未満）になる場合は、専任を要しない。）工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請（JV の場合は、出資割合が 20%以上の構成員であって、共同施工方式ではなく、分担施工方式によるときは、分担した工事が左の欄に表示した工事に該当する場合に限る。また、公共工事に限る（発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。）。なお、ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。）の配置技術者として携わった経験をいい、この場合配置技術者としての経験とは、建設業法第 26 条第 1 項で規定する主任技術者又は同条第 2 項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事实績	必要なし	元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事实績がある者であること。
企業の工事規模実績	必要なし	<p>元請として、左の欄に表示した期間に、1 件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績（JV の場合は、出資割合に相当する額とする。）があること。</p> <p>ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は 1 件とみなす。</p>
J R 近接工事	該当なし	<p>該当する場合は、東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できる者であること。</p> <p>なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者（在来線）資格認定証」を有する者をいう。</p>

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。

また、設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

なお、設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項目	期間又は期日	場 所 等
設計図書等の閲覧等	令和2年 9月 9日 (水) ~ 令和2年 9月 23日 (水)	・福島市杉妻町2番16号 (県庁西庁舎12階) 福島県企業局経営・販売課
設計図書等の質問	令和2年 9月 9日 (水) ~ 令和2年 9月 14日 (月)	福島市杉妻町2番16号 福島県企業局経営・販売課 電話番号 024-521-7573 ファクシミリ 024-521-7960 電子メール kigyou_keieihanbai@pref.fukushima.lg.jp
質問の回答予定	令和2年 9月 16日 (水)	福島県企業局ホームページ ※入札書等の提出前に、必ずホームページで、質問回答の有無を確認すること。
入札参加受付	—	・電子入札の場合に限る ・電子入札システムへの入力による
入札書等の提出	郵便局差出期限日 令和2年 9月 23日 (水) 配達日指定期日 令和2年 9月 25日 (金)	入札書のあて先は「福島県知事 内堀雅雄」と記載し、提出部数は1部とする。 郵便番号 960-8670 福島市杉妻町2番16号 福島県企業局経営・販売課
開札	令和2年 9月 28日 (月) 午後2時00分	開札は公開とする。 福島市中町7番17号 ふくしま中町会館5階南会議室
落札者の決定予定日	令和2年10月 1日 (木)	

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。
なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県企業局条件付一般競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 その他

その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県企業局経営・販売課
電話番号 024-521-7573
ファクシミリ 024-521-7960
電子メール kigyou_keieihanbai@pref.fukushima.lg.jp

〈参 考〉 提出する書類一覧表（郵便入札の場合、入札書と一緒に提出する書類一覧表）

提出書類	郵便入札の場合	
	外封筒	中封筒
技術提案書	—	
入札書		○
見積内訳書		○
見積内訳総括表（低入札価格調査事務処理要領様式第6号）		—

※ 封筒の外または中に入れる書類を間違えると無効になります。

留意事項

条件付一般競争入札において、郵送方法の誤りにより無効となった事例が発生しております。

郵送の際は、**一般書留又は簡易書留のいずれかの方法により配達日指定郵便**で行ってください。

また、外封筒を開封する際、誤って中封筒まで開封してしまうのを防ぐため、**中封筒は外封筒よりも小さいものを使用してください。**

〈参考〉外封筒及び中封筒の貼り付け用紙（切り線にそって切り取り、外封筒と中封筒の表面に貼り付けてください）
 ※ 有資格者コードは、福島県のホームページの平成 31・32 年度名簿のページ（福島県ホームページ：組織でさがす）入札監視課＞工事等入札参加資格の申請＞「平成 31・32 年度名簿」又は「福島県 入札 名簿」で検索）に掲載している工事等請負有資格業者名簿で確認し、記載してください。

切り線

〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号 福島県企業局経営・販売課 行き		入札書等在中
開札日	令和2年9月28日	
工事名	緊急遮断弁操作盤更新工事（下口接合弁）	
工事番号	20-50541-0007	
工事箇所	相馬市山上字板屋地内	
商号又は名称		
有資格者コード※(JVの場合は代表構成員の有資格者コード)		
担当者名		
連絡先（電話番号）		
連絡先（FAX番号）		
郵便局窓口差出期限日 令和2年9月23日		
配達指定期日 令和2年9月25日		

切り線

切り線

〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号 福島県企業局経営・販売課 行き		入札書等在中
開札日	令和2年9月28日	
工事名	緊急遮断弁操作盤更新工事（下口接合弁）	
工事番号	20-50541-0007	
工事箇所	相馬市山上字板屋地内	
商号又は名称		
有資格者コード※(JVの場合は代表構成員の有資格者コード)		
担当者名		
連絡先（電話番号）		
連絡先（FAX番号）		
郵便局窓口差出期限日 令和2年9月23日		
配達指定期日 令和2年9月25日		

切り線